

平成27年度実施施策に係る政策評価の事前分析表

(経済産業省27-4-5)

施策名	4-5 福島・震災復興	担当部局名	地域経済産業グループ福島産業復興推進室	政策評価実施予定時期	平成28年8月
施策の概要	原子力災害により甚大な被害を受けた福島県の復旧・復興を図るため、雇用創出のため新規立地を推進する企業立地補助金等による復興支援を行う。			政策体系上の位置付け	4 中小・地域
達成すべき目標	東日本大震災及び福島第一原子力発電所事故からの復興と新たな時代を担う産業の創出による「新生ふくしま」を実現。			目標設定の考え方・根拠	「原子力災害からの福島復興の加速に向けて」改訂(平成27年6月12日閣議決定)、福島県商工業振興基本計画(平成25年3月)
施策の予算額(執行額) (百万円)	25年度	26年度	27年度	施策に関係する内閣の重要政策 (施政方針演説等のうち主なもの)	第189回国会における安倍総理施政方針演説
	143,263 (143,208)	30,263 (30,204)	36,153		

【測定指標】

測定指標	基準値		目標値		年度ごとの目標値 年度ごとの実績値							測定指標の選定理由及び目標値(水準・目標年度)の設定の根拠	
	基準年度	目標年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度				
1 福島県内の工場の新増設件数 (敷地面積1,000㎡以上)	69件	18年～22年までの5か年平均	130件	23年～29年までの7か年平均	130件	130件	130件	130件	130件	/	/	/	福島県では工場立地件数の成果指標として、福島県工業開発条例に基づく設置届出件数を使用しているため。(目標値はふくしま産業復興企業立地支援事業による効果を想定して設定)
2 雇用予定従業者数	1,565人	18年～22年までの5か年平均	2,300人	23年～29年までの7か年平均	2,300人	2,300人	2,300人	2,300人	2,300人	/	/	/	企業立地補助金の効果測定の指標として、雇用創出件数が掲げられているため。(目標値はふくしま産業復興企業立地支援事業による効果を想定して設定)

【達成手段一覧】

達成手段	予算額計(執行額) (百万円)			開始年度	関連する指標	達成手段の概要等	再掲	平成27年 行政事業 レビュー 事業番号
	25年度	26年度	27年度					
1 ふくしま産業復興企業立地支援事業(基金)	-	-	-	平成23年度	1	・東日本大震災及び原子力災害により広域的に被害を受けた福島県の復興再生を促進するため、県外からの新規・復帰立地や県外への流出防止、県内での新増設・移転を行う企業に対して企業立地奨励を行う同県の取組を支援する。 また、喪失した工業団地の早急な再生と低廉な価格での分譲を促進することで、同県への企業立地を加速し、福島県内における工場の新増設件数を押し上げる効果が期待される。	-	-
2 津波・原子力災害被災地域雇用創出企業立地補助金	143,000 (143,000)	30,000 (30,000)	36,000	平成25年度	-	・東日本大震災で特に大きな被害を受けた津波浸水地域(青森県、岩手県、宮城県、福島県、茨城県)及び原子力災害により甚大な被害を受けた避難指示区域等であって避難指示が解除された地域をはじめとする福島県の産業復興を加速するため、企業立地補助制度による雇用の創出を通じて地域経済の活性化を図る。 ・本事業の実施により、福島県内における工場の新増設件数を押し上げる効果が期待される。	-	(復興庁)183
3 放射線量測定指導・助言事業 (平成23年度:国内放射線量測定等支援事業(復興関連事業))	63 (26)	63	40	平成23年度	-	・工業製品等の放射線量測定に関する指導・助言を行う専門家チームを派遣する。	-	(復興庁)173
4 工業品等に係るビジネスマッチング・商品開発等支援事業 (平成23年度:被災地域産品販路開拓等支援事業(復興関連事業))	200 (182)	200	112.5	平成23年度	-	・被災地域の風評被害を払拭し、持続的な復興や地域経済の活性化を図るため、被災地域産品の販路開拓(ビジネスマッチング、商品開発)を支援する。	-	(復興庁)174